



龍谷大学での企業研究発表会



滋賀大学でのオンライン授業



龍谷大学でのビジネスマッチング演習



企業研究発表会で講評を行う中森教授

県内先進組合事例

- ▶ 協同組合カーテクセンター湖北
- ▶ 滋賀県旅館ホテル生活衛生同業組合

中央会つうしん

- ▶ 令和6年度 中央会の主要な助成事業のご案内
- ▶ 成安造形大学との産学連携協議会
- ▶ 電子帳簿保存法セミナー
- ▶ 労働事情実態調査 報告
- ▶ 地場産業産地組合バーチャル展示

- ▶ ものづくり支援室だより
- ▶ 中央会事務局だより
- ▶ ダイハツ工業サプライチェーン関連 中小企業相談窓口の設置
- ▶ 安全で安定した輸送力確保に向けた取組に関するお願い

業界et cetera

- ▶ 滋賀県信用組合

災害支援関連特集

- ▶ 草津栗東ガス事業協同組合
- ▶ 滋賀県環境整備事業協同組合



ネットワークで中小企業をサポート

滋賀県中小企業団体中央会

発行

<https://chuokai-shiga.or.jp/>

県内先進組合事例

全国中小企業団体中央会が、毎年テーマを決め共同事業等に先進的に取り組んでいる組合事例を調査しています。この度、今年度に調査しました県内2組合の事例を紹介します。

キャッチ
フレーズ

新たな事業展開と収益性の改善による再チャレンジ

協同組合カーテクセンター湖北

住 所	〒526-0828 滋賀県長浜市加田町1371番地の1		
設 立	平成5年3月	主な業種	自動車整備業
組 合 員	5人	出 資 金	27,000千円

背景・目的

組合では、新たな事業展開や収益性の改善の必要性を感じていた中で外部からのサポートを受け、事業計画を検討・策定し、収益性の改善を目的とした「組合工場の車検オンライン予約システム構築事業」、新たな事業展開を目的とした「大型貨物自動車の整備車検体制の構築による新市場進出」という2つの事業を柱とする再チャレンジに取り組むこととした。

取組の手法と内容

この取組では、理事長と専務理事がキーマンとなって事業計画を取りまとめ、事業を推進した。組合では新たな事



高効率化された工場の照明

業展開や収益性改善の必要性を感じつつも、具体的にどうすればよいのかわからないまま時間ばかりが過ぎていた状況の中、中央会から中小企業連携組織等支援事業を活用した事業計画策定実施の提案があり、理事長と専務理事に中央会の組合担当者および専門家を交え、事業計画の検討・策定する研修を実施した。そこで「組合工場の車検オンライン予約システムの構築」と「大型貨物自動車の整備・車検体制の構築による新市場進出」という2つの方向性を見い出し、事業計画として取りまとめた。

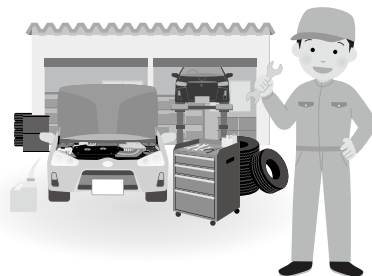
総額4,400万円を超える設備投資を伴う事業であるため、事業を実施するか組合員間でも意見が分かれていたが、中央会からの補助金活用の提案も含めたサポートを受けつつ、理事長と専務理事を中心に理事会で話し合いを重ね、最終的には全組合員一致で事業の実施を決定した。また、オンライン予約システムは組合員の営業現場での困りごとについて解決を図ることができ、テスト運用を経てスマホ対応を可能とし、限られた予算でより使い勝手の良いシステムとすることができた。

成果とその要因

最も重要な成果は、組合が新たな事業展開や収益性改善の必要性を感じつつも、具体的にどうすればよいのかわからないまま時間ばかりが過ぎていた状況の中、中央会のサポートを受けつつ、理事長と専務理事を中心に組合がどの方向に進むべきかを検討し決断、事業計画としてまとめあげたことである。



オンライン予約システムの画面



組合自らがどのような方向に進むべきかを検討し決断、事業計画としてまとめあげた。

キャッチ
フレーズ

理解されやすい目標を掲げ、産学連携で効果を見える化

滋賀県旅館ホテル生活衛生同業組合

住 所	〒520-0806 滋賀県大津市打出浜13番22-202号		
設 立	昭和34年 7 月	主な業種	旅館、ホテル業
組 合 員	202人	出 資 金	非出資

背景・目的

コロナ禍で宿泊業が停滞するなか、滋賀県のシンボルである琵琶湖にも生態系の乱れや湖魚の減少など地球温暖化による様々な影響が出てきており、組合としても琵琶湖と共に発展し次世代にバトンをつないでいくことが重要だと感じていた。環境に配慮した取組を模索するなかで「アメニティのプラスチックゴミを^{ゼロ}にする」など、第三者にも理解されやすいSDGsの3つの目標を掲げ、行動宣言をした。

取組の手法と内容

SDGsに取り組むにあたり、内部体制として理事長の下に全理事で構成するSDGs推進委員会を配置し、目標ごとに3つのグループに分けグループ長を配した。また現状を把握するため、外部の行政・中央会・龍谷大学と連携し、プラスチックゴミ削減へ向けて的確な支援が得られる体制を構築した。

SDGs行動宣言時には記者会見を行いマスコミを中心に大きな反響を得たが、プラスチック製アメニティの代替には費用がかかるので普及がスムーズに進まなかった。そこでプラスチック製アメニティでは、消費量が一番多くわかりやすい使い捨て歯ブラシに絞って、使用量の調査及びCO₂排出削減量の算定を行った。現状把握する中で、歯ブラシをプラスチック製から自然由来の代替品にしてもプラスチック含有量が減るだけでCO₂排出量の削減にはつながらないことが判明した。プラスチック製アメニティの代替には費用がかかり、廃止はクレームにつながることから取組に否定的な組合員は一部存在しているが、先進的な組合員の事例紹介やメッセージカードによる宿泊客への周知啓発、協賛企業によるSDGs商品紹介などから、組合員の意識は高まりつつある。

行政において組合の活動は、他府県が行う補助金のモデルとなり、滋賀県においても行政のプラスチックゴミを削減する動きに影響を与えるなど、今後も官民が協力してCO₂排出量の削減に向けた取組を進めていく。

成果とその要因

アンケート調査では、組合員の約9割が「SDGs行動宣言後、アメニティに関しての意識が変わった」と回答し、既に約1/4が自然由来のアメニティに転換を図ったとしている。これは内部体制の整備と産学連携に加え、事務局が組合員への情報発信とコミュニケーションを図った結果によるものである。また、本取組によりSDGs宣言に賛同した数社のホテルが組合に加入している。



取組紹介動画の収録風景



大学ブースでの取組紹介



POINT

SDGs行動宣言に対する目標を掲げて組合員及び外部連携機関も巻き込み、行政やマスコミから情報を発信し、熱意ある役員と事務局が事業推進の機運を醸成していく。

<https://www.shiga-ryokan-kumiai.jp/>

過去に紹介した組合事例について、下記ページにて掲載しています。800件以上の検索・閲覧ができる全国中央会の事例検索ページへのリンクも案内していますので、是非ご活用ください。

[滋賀県中央会トップページ](#) → [業界・組合の紹介](#) → [組合先進事例](#)


令和6年度 中央会の主要な助成事業のご案内

会員組合の皆様の取組・チャレンジを中央会で応援します！

掲載の各事業に関する詳細につきましては、中央会にお問合せください。

組合様の担当者がご相談を伺います。（予算の範囲内での執行となります。）

個別案件相談指導事業

【事業内容】 組合の「税務」「会計」「法律」など専門的課題に対する専門家の助言を求める費用の一部を助成します。

【支援回数】 原則として1回

【補助率】 2/3（組合負担1/3）

【対象経費】 専門家謝金、専門家旅費等

特定案件集中指導事業

【事業内容】 組合の「事業運営上の課題」や「業界の抱える課題」に対する調査研究を実施する費用の一部を助成します。

【支援回数】 原則として3回以上

【補助率】 2/3（組合負担1/3）

【対象経費】 専門家謝金、専門家旅費、会場借料等

取引力強化推進事業（全国中央会事業）

【事業内容】 小規模事業者で構成された会員組合が共同事業の活性化や受注促進等を強化するためにホームページの開設や商品パッケージの改良等を行う際の費用の一部を助成します。

【活用例】

共同事業活性化：組合事業や組合員の企業・事業紹介等を行う組合HPやチラシの作成

受注促進：共同受注促進のため、組合ブランド商品のHPやチラシを作成

ブランド構築：共同宣伝・共同受注の実現に向けた、ブランドコンセプト、ロゴ等の作成

【対象組合】 構成員の2分の1以上が小規模事業者（常時使用する従業員の数が20人以下（商業又はサービス業を主たる事業とする事業者については5人以下））である場合

【補助額】 最大50万円（税抜、下限10万円）

【補助率】 2/3（組合負担1/3）



成安造形大学との産学連携協議会 開催

当会では、令和5年12月11日(月)に、大津市・成安造形大学で令和5年度第2回連携協議会を開催しました。令和5年度の予定事業を終え、実施事業の振り返りと、来年度事業に向けてのお互いの希望を共有することを目的として開催したものです。

令和5年度の実施事業

- 滋賀県中小企業青年中央会「しがわーくフェスタ」
成安造形大学セイアンデンパ×青年中央会 ラジオ企画
- 大学説明会の開催（大学と産学連携事例の紹介、学生との懇談）
- 講義への出講（出講者：3会員組合、受講学生：110名）
- 会員ニーズ調査

令和6年度は、内容の見直しを行いつつ、大学説明会、講義への出講、会員ニーズ調査に引き続き取り組むこととし、加えて、会員ニーズ調査で発掘された希望を受けて、個別会員と大学との連携事業にも取り組んでまいります。

会員組合の皆様から、大学や学生に向けて一緒に取り組んでほしい具体的課題のご相談をお待ちしております。



協議会の様子



「しがわーくフェスタ」でのラジオ企画の風景

電子帳簿保存法セミナー 開催

当会では、12月19日(火)草津市・クサツエストピアホテルにおいて、電子帳簿保存法セミナーを開催しました。

電子帳簿保存法が改正されたことにより、令和6年1月から「電子メール添付の請求書等を電子データとして保存する」などが全事業者を対象に義務づけられました。そこで、同法の概要を説明するとともに事業者が対応すべき事柄について理解を深める機会としてセミナーを開催したものです。

講師の小椋一訓税理士からは、大きく3つに分けられる保存区分のうち、電子保存が義務化された「電子取引」の証憑書類について、保存期間や保存方法、対象となる取引、証憑書類の種類について詳細に説明されました。さらに、電子データ保存の要件である「真実性」と「検索性」の確保について、主な方法と実務的な対応方法の紹介がありました。

当会webページでも電子帳簿保存法のオンライ

ン研修動画を紹介していますので、ご不明な点がある方は是非ご視聴ください。



講師 小倉 一訓 税理士



セミナーの会場風景

オンライン研修動画ページ
(制作：滋賀県商店街振興組合連合会)
<https://chuokai-shiga.or.jp/online-training/62861/>



労働事情実態調査 報告

本調査は、会員組合の協力を得て県下800事業所に対して、郵送により書面調査（令和5年7月1日時点）を実施し、回答いただいたものを取りまとめました。

回収状況：317事業所 回収率：39.6% 有効回答数：303事業所

・1年前と比べた経営状況について

	良い	変わらない	悪い
滋賀県	22.8%	54.8%	22.4%
全国平均	20.1%	50.5%	29.4%

「良い」と回答した事業所の業種別では「化学工業（製薬）」が54.5%と最も高くなった。一方、「悪い」は「木材・木製品製造業」が60.0%、次いで「機械器具製造業」が40.0%と高くなった。また、規模別では従業員規模の小さい事業所ほど「悪い」と回答した割合が大きかった（1～9人：28.8%、100～300人：8.3%）。

・主要事業の今後について

	強化拡大	現状維持	縮小	廃止・その他
滋賀県	35.8%	60.5%	3.0%	0.6%
最多回答業種	食料品製造業 76.5%	木材・木製品製造業 100.0%	繊維工業 19.0%	機械器具製造業 20.0%
全国平均	32.3%	62.7%	4.0%	1.0%

その他、詳細な調査結果につきましては、中央会webページにてご確認ください。

Topページ（メニュー） → 各種調査結果 → 中小企業労働事情実態調査



地場産業産地組合バーチャル展示 公開

当会では地場産業産地組合支援の一環として、各産地組合で開催されている現地型の展示会だけでなく、滋賀県の誇る地場産業・地場製品の魅力を「いつでも・どこでも」消費者目線で広くプロモーションできるように、体験・実演等を含むリポート動画を令和3年度から作成してきました。この度、ダイジェスト動画を含む県内全9産地の動画が完成し、中央会webサイトにて公開しましたので、改めてご紹介します。



バーチャル展示場ページ

展示会場を模したページには県内地場産業産地のブースが設けられ、各産地を紹介する計10本の動画とダイジェスト動画を紹介しています。1本あたり10～15分程度にまとめられた各産地の動画には伝統的な製法はもちろんのこと、暮らしに寄り添い時代に沿った新しい提案や取組も見られ、どなたにも興味深くご覧いただける内容となっています。たくさんのモノがあふれる今日において、郷土において先人から引き継がれ、磨かれた高い技術の一端を是非ご覧ください。

地場産業産地組合バーチャル展示
webページ

<https://chuokai-shiga.or.jp/jibasan-virtual2022/>



ものづくり支援室だより 第39回

16次締切分滋賀県採択結果および17次締切分の公募について

現在公募中の「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」ですが、16次締切分の滋賀県の採択案件についてお知らせいたします。

【16次締切分 採択案件】

商号又は名称	事業計画名
藤居本家	SHIGAを届けるグローバル品質の日本酒製造による収益強化
株式会社アルサスエンジニアリング	2024年ドライバー不足問題を解消する大型自動ストッカー製造事業
有限会社加藤商店	食品ロス削減と地場産品の販路拡大を両立する新計測機導入事業
株式会社サカエヤ	牛豚枝肉の熟成による品質向上と新商品の開発による価値創出事業
ヴィオラ動物病院	地域動物の健康を守る24時間対応高度医療施設への進化
木村鉄工株式会社	省エネ型溶接ロボット導入による建築用鉄骨部材の生産効率化
前出産業株式会社	CNC自動旋盤導入による金属加工業の事業拡大計画
株式会社マツバヤシ	砂型造型プロセスの革新による特許バルブの大型対応と競争力強化の実現
お肉のおかだ	SDGs（つくる責任・働きたい）を実現する急速冷凍機の導入
青木樹工株式会社	精密機械技術を活かし、製品ニーズ高まる「クーラーボックス」等の生産体制構築
株式会社清水石材店	小型クレーンで山間部にこだわりデザイン墓を建立！
株式会社湖北製作所	NC旋盤による高精度の加工技術で顧客提供価値を飛躍的に高める
有限会社ヤマダ油脂	循環リサイクルに貢献する品質・付加価値向上事業

また、令和5年度補正予算における「ものづくり補助金17次締切分」の公募が下記のとおり開始されております。

【17次締切分 公募スケジュール】

電子申請開始日：令和6年2月13日(火) 17時から

申請締切日：令和6年3月1日(金) 17時まで

なお、17次締切では、「省力化（オーダーメイド）枠」のみの公募となっております。

詳細については、ものづくり補助事業公式ホームページ「ものづくり補助金総合サイト」

<https://portal.monodukuri-hojo.jp/>でご確認ください。

公募要領等については、状況にあわせて変更される場合がございます。

応募の際は、常に最新の公募要領をご確認ください。



○お問合せ○

滋賀県中小企業団体中央会 ものづくり支援室

〒520-0806 大津市打出浜3番7号 滋賀県産業振興協同組合ビル 3階

TEL:077-510-0890 FAX:077-510-0891 E-mail:mono-r1@chuokai-shiga.or.jp

受付時間／9:00～17:00（土日祝日を除く）

◆ 中央会事務局だより ◆

振興課 中嶋課長

「今年度新たにチャレンジする事・した事について750字以内で寄稿せよ」との指示を受け、年末年始の休暇に入りました。年明け早々から石川県能登地方を震源とする地震に始まり、羽田空港での日本航空の旅客機と海上保安庁の航空機との事故など、正月気分も吹っ飛ぶ出来事が次々に起こりました。被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げます。

年を重ねて来ると「死」に直面する事が多くなりますが、2020年からのコロナ禍では、世界中で多くの方が亡くなりました。ほぼ同時期に、実父や叔父・伯母などの身近な人も亡くなり、今回以上に死に直面した事態はなかったように思います。

「鬼平犯科帳」「剣客商売」などの作品で知られる直木賞作家・池波正太郎氏は、すぐれたエッセイストでもあり、その中では「死」について学ぶべき人生哲学が多く語られています。「人間は、生まれ出た瞬間から、死へ向かって歩みはじめる。

死ぬために、生きはじめる。そして、生きるために食べなくてはならない。何という矛盾だろう。これほどの矛盾はあるまい。つまり、人間という生きものは、矛盾の象徴である。」（「日曜日の万年筆」）

死に向って生きているからこそ、その事を忘れず、今を大切に過ごせと解釈しています。それでも、未だにダラダラと惰性を貪り、生活しているのですが……。

私生活では年齢も50を超え、娘2人も成人し妻も含め家では全く相手にされる事もなく、愛犬のみに癒される日常ですが、中央会に中途入職し20年以上、できない・しない理由、失敗する理由を考える事が上手くなり、新たにチャレンジする事が少なくなっています。前例踏襲や無難な取組に終始するのではなく、何か変える・変化させる事を自分自身に問いかけながら、もう一度気力を奮い起こし多くの事業者の声に耳を傾けたいと思います。

ダイハツ工業サプライチェーン関連中小企業相談窓口の設置

近畿経済産業局・滋賀労働局及び滋賀県、県内経済団体等では、ダイハツ工業株式会社の出荷停止により、サプライチェーンに関連する中小企業・小規模事業者の経営への影響が懸念されることから、本件の中小企業相談窓口を設置されていますので、お知らせします。いずれもTopページに記事のリンクが掲載されています。

【近畿経済産業局】



【滋賀労働局】



【滋賀県等】



安全で安定した輸送力確保に向けた取組に関するお願い

長時間労働の実態が多いドライバーの働き方改革の推進等のためには、荷主の皆様の協力が必要不可欠であり、下記取組に関して滋賀労働局、滋賀運輸支局及び関係団体から当会へ令和5年12月に要請がありました。ご協力をよろしくお願いします。

- ・ 恒常的な長時間の荷待ちや運賃・料金等の不当な据置等の違反原因行為をなくすなど、荷主によるトラック運送事業者への配慮義務の遵守
- ・ 持続可能な物流の実現に向けた「標準的な運賃」の活用
- ・ 「ホワイト物流」推進運動の参加



一般社団法人近畿
トラック協会啓発
パンフレット

景況

中小企業団体情報連絡員報告より

レポート

令和5年 12月分

前年同月比 のDI値	県内						全国					
	全体	製造業	非製造業	全体	製造業	非製造業	全体	製造業	非製造業	全体	製造業	非製造業
業界の景況	-9.1	-7.1	-10.5	-19.1	-24.9	-14.7	-19.1	-24.9	-14.7	-19.1	-24.9	-14.7
売上高	0.0	-7.1	5.3	-0.8	-6.5	3.4	-0.8	-6.5	3.4	-0.8	-6.5	3.4
収益状況	-27.3	-28.6	-26.3	-18.0	-21.7	-15.3	-18.0	-21.7	-15.3	-18.0	-21.7	-15.3

※DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標です。(−100≤DI値≤100)

DIの計算方法…増加・好転と答えた企業の割合−減少・悪化と答えた企業の割合

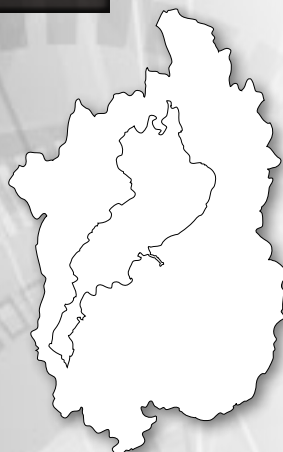
【例：調査数「20」のうち好転が「4」、不変が「6」、悪化が「10」とした場合… $(4-10)/20 \times 100 = -30$ 】

DI値が =30以上 =10以上30未満 =−10以上10未満 =−30以上−10未満 =−30未満

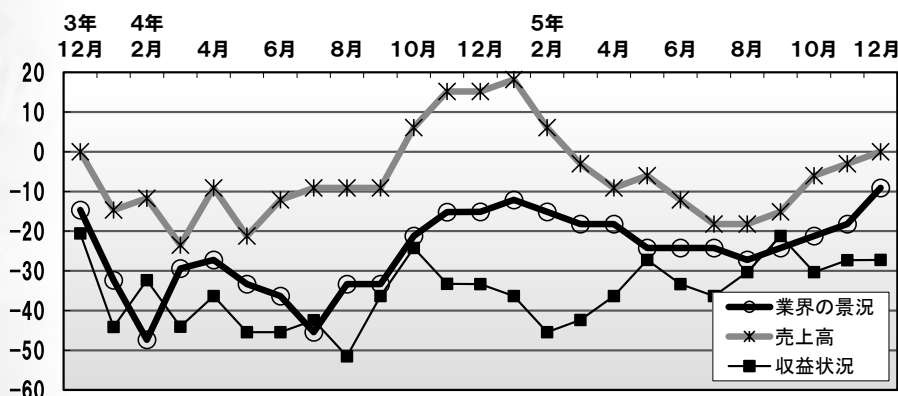
(滋賀県内の景況DI値につきましては、県内33名の情報連絡員からの回答に基づき掲載しています。)

県内の 景況推移

製造業の売上高が改善し、業界の景況についても全体的に改善。一方で人件費の記述よりも資材・エネルギー価格高騰のコメントが圧倒的に多く、収益状況は横ばい状態で推移した。

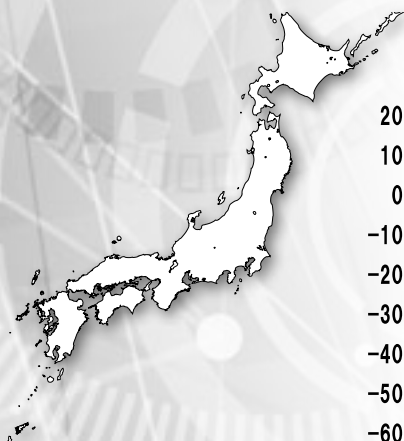


前年同月と比較した滋賀県内のDI値の推移

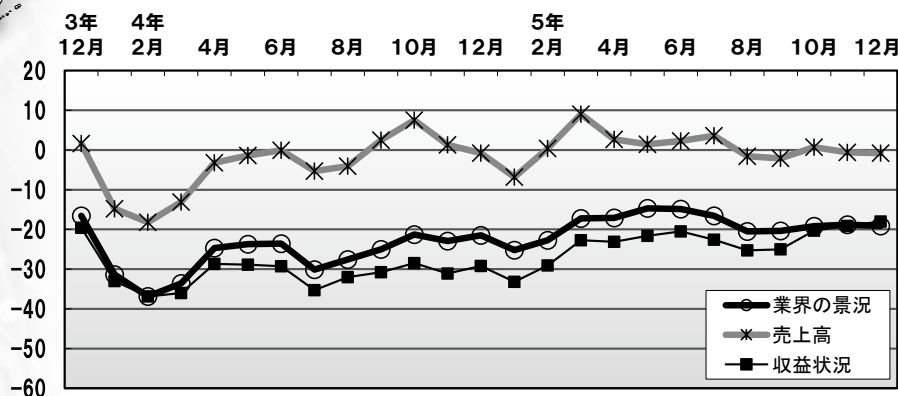


全国の 景況推移

暖冬の影響による個人消費の弱含みから、多くの指標で前月比低下。人手不足・人材確保の問題やそれに伴う人件費の上昇が、依然として多くの業種で収益力の足かせとなっている。



前年同月と比較した全国平均のDI値の推移



全国特定地域づくり探訪

●農業を中心に「働き手」「組合員」「地域」の三方よしを目指す

安来市特定地域づくり事業協同組合

住 所 〒692-0011 島根県安来市安来町878番地2

主な業種 農業、小売業、宿泊業

設 立 令和3年1月

認 定 令和3年2月

組合員数 13名

出 資 金 1口1千円

背景と目的

安来市では人口減少と高齢化率が進む中、主要産業の一つである農業が、後継者不足に加えて後継者が育たないことから、事業者の経営規模が縮小傾向にあった。また、若者が市外に流出し、地域を担う後継者の不足とともに通年の新規雇用が無く移住希望者の受け皿不足であったことから、“人づくり”をスローガンに農業を中心とした特定地域づくり事業協同組合制度の活用により通年雇用を創出することで、地域の担い手の育成に取り組むこととなった。

取り組みの手法と内容

安来市では、まず発起人の確保のために制度説明を行ったほか、公平性の観点から、市報に同梱して組合のチラシを全戸配布し、組合員を募集した。最終的には規模拡大(将来的に正社員採用)の意向のある事業者10者に絞って直接制度の説明を改めて実施した。また、農業や商工関係の組合員の募集や、市内の多様な仕事の情報を収集するために、JAや商工会と連携し、これらの団体を通じた市内の事業所に対する情報発信を行っている。組合加入について広く門戸を開いているが、2者

以上の組み合わせにより通年雇用の見通しが立った時点で加入承認している。

「地域づくりパートナー」と呼ばれている組合職員(働き手)をそれぞれ2か所の組合員に組み合わせて派遣することで、それぞれの繁忙期の人手不足を補われ、組合員の人手不足の7割程度が解消されている。事務局職員には、市の会計年度任用職員で、銀行で副支店長を務めた経験のある人物を事務局長に、その他、地域おこし協力隊のOBを職員に採用した。

成果とその要因

当組合に採用された「地域づくりパートナー」はそれぞれが将来の目標をたてており、これまでに採用された9名のうちこれまでに3名が退職し、うち2名は派遣先の事業所に直接採用され、1名は起業に向け現在準備を行っている。目標どおりの退職を「卒業」として送り出すとともに、新たなパートナーの受入を行う仕組みを構築している。

パートナーが早く地域に馴染む方策として、組合では、自治会の行事への参加等を「地域貢献活動」と呼び、パートナー各自で年度ごとの地域貢献ポイント目標(10点以上)を設定し、活動に積極的に取り組んでいる。パートナーの家族を含む19名が安来市に移住し、うち1名は地元住民と結婚するなど、定住化が進んでいる。

設立に当たっては、県による設立交付金(200万円)の財政支援や、市の施設を間借りできたことや市との連携体制を構築できたことが有効に機能している。



組合webサイトTopページ

組合URL

<https://www.yasugi-multi-work.com/>



●滋賀県中小企業団体中央会の会員である組合等に所属する
事業所の代表者・役員・専従家族で、70歳未満の方に限ります。

加入の
ご案内

中小企業者のみなさまのための

傷害共済

小さな掛金で

大きな安心

会費は年額 **8,400円**

加入して
不時の傷害に備えましょう

●1日あたり
〈おひとり〉

約 **23円**



大工・左官・鋸金・瓦工・塗装・鳶・電気工事(高圧線工)・木材伐採・石材採掘・火薬製造および取扱の業種については年額12,000円

●補償の特色は……

会費が割安です。

共済会は利益を目的としていないので、ほかの機関が取扱う保険料と比較しても割安になっています。

私傷についても補償します。

労災保険では「業務上」の災害に限られ、いわゆる私傷には適用されませんが、本会は業務外の私傷も含みますから、いそがしい経営者の皆さんの実態に適合して有利です。

共済会は他の補償と重複しても支払います。

労災保険では同一事由によって他の第3者から補償を受けた時は、その金額を差し引かれますが、本会は他の受給の如何にかかわらず独自にお支払いいたします。

初日分から補償されます。

通院、入院とも初日から補償の対象となります。

補償期間が1ヶ年です。

おケガをされてから1ヶ年ですから、じゅうぶん治療ができます。(但し、補償免責、一部免責の場合あり)

●補償の内容は……

ケガで死亡したとき…… **200万円**

ケガで後遺症が残ったとき……
〈1級～14級〉 **268万円～10万円**

ケガで入院したとき…… **1日/5,000円**
〈但し101日目以降は1日/2,000円〉

ケガで医師の往診を受けたとき……
1回/3,000円

ケガで通院したとき…… **1日/2,000円**

この制度の目的は

中小企業経営者のためにつくられたもので、会員の相互扶助の精神に基づき、お互いに不慮の傷害を共済し、経営の安定と、経済活動の促進をはかろうとするものです。

滋賀県中小企業傷害共済会

〒520-0806 大津市打出浜2番1号

コラボしが21 5F(滋賀県中小企業団体中央会内)

TEL.077-511-1430 FAX.077-502-0111



税理士 山本 善通 氏

Question

養老保険料

当組合は、共同購買事業を主事業として組合事業を展開しています。この度、役員及び職員を対象とした養老保険に加入しました。この場合の会計処理について、概要を教えてください。

Answer

【概要】

養老保険とは、満期または被保険者の死亡によって保険金が支払われる生命保険です。法人が契約者となり、役員または使用人を被保険者とする養老保険に加入して支払った保険料は、保険金の受取人に応じて次のとおり取り扱われます。

〈保険料の取扱い〉

①死亡保険金および生存保険金の受取人が法人の場合

その支払った保険料の額は、保険事故の発生または保険契約の解除もしくは失効によりその保険契約が終了する時まで損金の額に算入されず、資産に計上する必要があります。

②死亡保険金および生存保険金の受取人が被保険者またはその遺族の場合

その支払った保険料の額は、その役員または使用人に対する給与となります。

なお、給与とされた保険料は、その役員または使用人の生命保険料控除の対象となります。

③死亡保険金の受取人が被保険者の遺族で、生存保険金の受取人が法人の場合

その支払った保険料の額のうち、その2分の1に相当する金額は上記①により資産に計上し、残額は期間の経過に応じて損金の額に算入します。ただし、役員または部課長その他特定の使用人のみを被保険者としている場合には、その残額はそれぞれその役員または使用人に対する給与になります（給与とされた保険料の取扱いについては上記②と同様となります。）。

上記の処理をまとめると、下図の通りになります。

養老 保険 の 保 険 料	保険金の受取人		処 理
	生存保険金	死亡保険金	
	契約法人	契約法人	資産計上
	契約法人	被保険者の遺族	1/2期間の経過に応じて損金 (ただし、役員等のみの場合は給与)
	被保険者		1/2資産計上 給 与

— 定期保険の場合 —

法人が契約者となり、役員または使用人を被保険者とする定期保険に加入して支払った保険料は、保険金または給付金の受取人に応じて次のとおり取り扱われます。

なお、定期保険とは、一定期間内に被保険者が死亡した場合にのみ保険金が支払われる生命保険をいい、養老保険のように生存保険金の支払はありません。

〈保険料の取扱い〉

①保険金または給付金の受取人が法人の場合

その支払った保険料の額は、原則として、期間の経過に応じて損金の額に算入します。

②保険金または給付金の受取人が被保険者またはその遺族である場合

その支払った保険料の額は、原則として、期間の経過に応じて損金の額に算入します。ただし、役員または部課長その他特定の使用人のみを被保険者としている場合には、その保険料の額はその役員または使用人に対する給与となります。



商工中金の 中小企業組合支援

個々の企業では解決できないさまざまな課題に、連携して対応する中小企業組合。商工中金は、1936年の設立以来、一貫して組合・組合員の価値向上に取り組んでいます。これまでも、これからも、商工中金は、組合運営のフォローや補助金等の情報提供、ご融資を通じて、組合が手がけるさまざまな共同事業の円滑な発展をサポートしていきます。

商工中金は、経営の総合支援パートナーへ。

大津支店 〒520-0047 大津市浜大津1-2-22
彦根支店 〒522-0073 彦根市旭町9-3

TEL:077(522)6791
TEL:0749(24)3831



人を思う。未来を思う。

商工中金

滋賀県よろず支援拠点&独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構滋賀支部共催

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構滋賀支部presents
令和5年度ひとを活かす組織づくりのヒントシリーズ



中小企業等対象の人材確保・人材育成・雇用安定のお手伝いや、
学卒者・求職者・在職者の方を対象とする職業訓練（ハロー
トレーニング）を通して、長年にわたり培ったノウハウや開発
したツール等をセミナー形式で紹介します。
セミナー終了後、個別相談を承ります。

参加費
無料

計画的・効果的な人材育成って、どうすりゃいいの？

2 / 28 (水)
人材育成のポイント
「3次元CAD」受講体験付き

10:00~12:00
ポリテクセンター滋賀
第5実習棟2階 522号室
定員 10名（先着順）

contents

- 人材育成の進め方
当機構が開発したツール
「職業能力開発体系」の紹介
- 職業訓練の活用
- 職業訓練の実習現場の見学
- 能力開発セミナー受講体験
- 各種制度の紹介

presenter

訓練課長 高杉 泰裕
機械系職業訓練指導員
仕事・能力・目標・能力開発を見
える化し、計画的・効果的な研修
計画に役立つツールを紹介します。
外部研修（Off-JT）の一部を体験
いただきます。

機械・電気電子・建築の各分野のDX取組み事例紹介

3 / 19 (火)
**生産性向上のための
DXの取組み事例**

9:30~11:30
滋賀職業能力開発短期大学校
各科実習場
定員 10名（先着順）

contents

- 機械分野のDX事例
仮想工場を活用した最適生産計画例
- 電気電子分野のDX事例
遠隔での自動計測システムの紹介
- 建築分野のDX事例
技能伝承のためのデジタル教材
開発と活用例

presenter

滋賀職能大
職業訓練指導員
労働力が減少する中で従来と同等
以上の付加価値を創出するには生
産性の向上が求められています。
これらを手助けするDXの事例を3
点紹介します。

会場案内

●ポリテクセンター滋賀
所在地:大津市光が丘町3-13
TEL : 077-537-1176
【電車でお越しの方】
JR石山駅から徒歩10分程度
京阪唐橋前駅から徒歩3分程度
【お車でお越しの方】
駐車場(無料・事前予約不要)を
ご利用ください。

●滋賀職業能力開発短期大学校
(滋賀職能大)
所在地:近江八幡市古川町1414
TEL : 0748-31-2252
【電車でお越しの方】
JR篠原駅から徒歩10分程度
【お車でお越しの方】
駐車場(無料・事前予約不要)を
ご利用ください。

留意事項

- ・お申し込みは先着順です。定員になり
次第締め切ります。
- ・ご欠席の場合は必ず2日前までにご連
絡ください。
- ・同業者や経営コンサルタントの方及び
セミナー内容を自社サービス・製品とし
て営業する方はご参加いただけません。

申込
方法

次の（ア）（イ）のいずれかの方法によりお申し込みください。
（ア）滋賀県よろず支援拠点ホームページの「申込フォーム」から申し込み
（イ）滋賀職業能力開発促進センター（ポリテクセンター滋賀）生産性センター
業務課あて、申込書（ホームページに掲載しています）を電子メール送信



お問い合わせ先

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構滋賀支部 らしく、はたらく、ともに
滋賀職業能力開発促進センター（愛称 ポリテクセンター滋賀）生産性センター業務課
TEL : 077-537-1176 FAX : 077-537-1215 E-Mail: shiga-seisan@jeed.go.jp
滋賀県よろず支援拠点（公益財団法人滋賀県産業支援プラザ内）
TEL : 077-511-1425 FAX : 077-511-1418 E-Mail: yorozu@shigaplaza.or.jp



滋賀大学・龍谷大学での授業に登壇 組合事業をPR

滋賀県信用組合

滋賀県信用組合（理事長 青木和夫 氏）では、全国信用組合業界の令和5年度事業計画として、信用組合のブランド力向上のため信用組合理事長による大学講義登壇の取組を進められています。その一環として、令和5年11月13日(月)彦根市・滋賀大学彦根キャンパスから配信されたオンライン授業「地域社会における信用組合の役割」に青木理事長が登壇されました。

この授業への参画は同大学経済学部の中森孝文准教授の協力を得て行われたものです。当日は70名が聴講（後日約200名が配信により聴講）され、青木理事長は組合が地域金融機関であるとともに、地元の小規模事業者の支援を主な業務としていることを丁寧に説明されました。

11月22日(水)には、京都市・龍谷大学深草キャンパスにおいても、政策学部の中森孝文教授の協力を得て、講義登壇が行われました。当日は組合の上部団体の全国信用組合連合会や龍谷エクステンションセンターからも見学があり、信用組合の役割紹介の他、組合が注力しているビジネスマッチング業務の演習を実施。講義は2回生27名を中心としたキャリアデザインのための企業研究を目的とするものであり、滋賀県の特徴を紹介しながら、演習を通じて顧客の抱えている経営課題を把握し、取引先の経営改善により地域の活性化に資する取組を学生に説明されました。

さらにこの授業の総括として令和6年1月17日(水)、同深草キャンパスを会場に企業研究成果発表会が行われました。この発表会は前回の授業で滋賀県信用組合の事業内容を理解した学生が組合の取引先5社に訪問し、企業の強みや弱みを把握した上で新規事業の提案を行うものです。15回目となる講義の最終回に位置付けられた発表会では、取引先として、おごと温泉旅館協同組合の組合員も参加されており、学生の受入に協力をいただきました。

会場では、学生から訪問企業についてプレゼンをされた後、各社が講評を述べられました。双方がコミュニケーションを取りながら学びを深められる授業の組立は、参加されていた企業からも講義を担当されている中森教授からも高い評価を得られ、来年度も引き続き実施される予定となっています。

組合では今回のPR事業に手ごたえを感じられており、今後も学生のキャリア形成、企業・業界の理解促進を図り、人材確保・地域経済の活性化に資する取組を継続される予定です。



滋賀大学でオンライン授業を行う青木理事長(右)と柴田准教授(11/13実施)



龍谷大学での組合の講義登壇の様子(11/22実施)



ビジネスマッチング業務の演習風景(11/22実施)



企業研究発表会での中森孝文教授による講評(1/17実施)

組合webサイト

<https://www.shigaken.shinkumi.jp/>



災害支援関連特集

～災害に強い地域を目指して～ LPガスの啓発パンフレットを作成

草津栗東ガス事業協同組合

草津栗東ガス事業協同組合（理事長 小和田隆三 氏）では、地域経済活性化事業補助金を活用し、LPガスの啓発パンフレットを作成されました。

組合が供給するLPガスは容器を各家庭に納入する「分散型供給」であり、地震等により点検や復旧に時間を要する送電線や配管とは違い、個別に点検を行うことで迅速な復旧に繋がる点がパンフレットにおいて強調されています。また、LPガスは煮炊きはもちろんのこと、発電機と接続して電化製品の使用やラジオ等の使用による情報の入手、浄水装置による飲料水の確保、ガス空調システムによる快適な環境の創出なども行えることが記されています。

これまで組合で取り組まれた防災訓練の様子や保安啓発、LPガス発電機の寄贈、浄水装置の導入などの社会貢献活動も掲載されており、小和田理事長は「安心・安全な地域社会の実現に向けて、皆様から愛され、頼りにされる地域密着の事業を継続していきたい」と話されています。



LPガスの特長を紹介したページ

組合webサイト

<https://kusatu-ritto-gas.com/>



能登半島地震におけるトイレ問題改善 のため組合員を派遣し支援を実施

滋賀県環境整備事業協同組合

滋賀県環境整備事業協同組合（理事長 権田五雄 氏）は、令和6年能登半島地震において、被災地の深刻な問題であるトイレの衛生環境を改善するため、上部団体の「全国環境整備事業協同組合連合会（全国環整連）」からの要請を受け、し尿処理業務の緊急支援に組合員を派遣されました。

現地では、避難所の仮設トイレの急速な増設に対応するため、回収されたし尿が稼働停止中の石川県珠洲市及び七尾市内の処理施設に貯留されており、未処理のし尿を近隣の市で稼働するし尿処理施設へ移送する作業を派遣組合員が担われました。滋賀県からは組合員3社の保有する運搬車両3台と作業員6名が4府県で構成する第1班の一員として9日に出発し、10日から5日間支援されました。以降5日毎に全国環整連が作業班を調整し派遣されています。

組合では日頃からBCPの策定と訓練を行ってきたことが今回、早期の支援体制構築を可能にしたものとして、今後も使命感を持って環境保全に務められます。



派遣された運搬車両



移送のための収集作業の様子

イベントや記念事業、研修会開催、社会貢献活動など、組合様の特徴ある活動について情報をお寄せください。

発行

滋賀県中小企業団体中央会 〒520-0806 大津市打出浜2番1号コラボしが21（5階）
TEL 077-511-1430 FAX 077-502-0111 URL <https://chuokai-shiga.or.jp>